

令和3年度

水道事業会計予算書

宮城県亶理郡山元町

令和3年度山元町水道事業会計予算(消費税込)

(総則)

第1条 令和3年度山元町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,160 戸
(2) 年間総給水量	1,263,057 m ³
(3) 一日平均給水量	3,460 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設・配水管更新工事他
	115,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 水道事業収益		429,791 千円
第1項 営業収益		375,368 千円
第2項 営業外収益		54,420 千円
第3項 特別利益		3 千円
支		出
第1款 水道事業費		368,291 千円
第1項 営業費用		346,942 千円
第2項 営業外費用		20,142 千円
第3項 特別損失		207 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 120,214千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,319千円、当年度分損益勘定留保資金108,895千円で補てんする。)

収		入
第1款 資本的収入		109,404 千円
第1項 企業債		79,500 千円
第2項 工事負担金		29,900 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 国庫補助金		1 千円
第5項 出資金		1 千円
第6項 その他収入		1 千円
支		出
第1款 資本的支出		229,618 千円
第1項 建設改良費		136,287 千円
第2項 企業債償還金		88,330 千円
第3項 国庫補助金返還金		1 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	79,500	証書借入れ又は証券発行 (ただし、登録債に限る。)	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 35,492千円 |
| (2) 交際費 | 5千円 |

(他会計からの繰入金)

第9条 一般会計からこの会計へ繰入する金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 消火栓の維持管理に要する経費 | 5,102千円 |
| (2) 消火栓の設置に要する経費 | 2,400千円 |
| (3) 児童手当に要する経費 | 120千円 |
| (4) 減収対策企業債の利子負担軽減に要する経費 | 209千円 |
| (5) 水道料金の減免に要する経費 | 12,000千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和3年2月26日

提出者 山元町長 齋藤俊夫

令和 3 年度

水道事業会計予算説明書

目 次

(1)	令和 3 年度山元町水道事業会計予算実施計画	1
(2)	令和 3 年度山元町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	3
(3)	給与費明細書	4
(4)	債務負担行為に関する調書	7
(5)	令和 2 年度山元町水道事業予定損益計算書	8
(6)	令和 2 年度山元町水道事業予定貸借対照表	9
(7)	令和 3 年度山元町水道事業予定貸借対照表	12
(8)	注 記	15
(9)	令和 3 年度山元町水道事業会計予算実施計画説明書	17

(1) 令和3年度山元町水道事業会計予算実施計画(消費税込)

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		429,791	
	1	営業収益	375,368	
		1	給水収益	369,588 水道料金収入
		2	受託工事収益	1 科目設定
		3	その他営業収益	5,779 繰出基準に基づく一般会計からの負担金等
	2	営業外収益	54,420	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	加入金	4,532 給水装置の新設及び増径の加入金収入
		3	負担金	45 メールシーラー保守一般会計負担金
		4	他会計補助金	12,329 繰出基準に基づく一般会計からの補助金
		5	長期前受金戻入	37,363 減価償却見合い分の収益化額
		6	雑収益	149 水道水放射能測定経費補償金等
		7	消費税還付金	1 科目設定
	3	特別利益	3	
		1	固定資産売却益	1 科目設定
		2	過年度損益修正益	1 科目設定
		3	その他特別利益	1 科目設定

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費		368,291	
	1	営業費用	346,942	
		1	原水及び浄水費	132,408 原水及び浄水に要する費用
		2	配水及び給水費	24,606 配水及び給水に要する費用
		3	受託工事費	1 科目設定
		4	総係費	63,212 事業経営全般に要する費用
		5	減価償却費	125,712 固定資産の減価償却費
		6	資産減耗費	1,001 固定資産の除却費
		7	その他営業費用	2 科目設定
	2	営業外費用	20,142	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,411 企業債償還利息
		2	消費税及び地方消費税	7,585 支払消費税
		3	雑支出	146 水道水放射能測定検査手数料等
	3	特別損失	207	
		1	固定資産売却損	1 科目設定
		2	過年度損益修正損	201 過年度水道料金還付金等
		3	災害による損失	5 東日本大震災に伴うレンタカー賃借料等
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			109,404	
	1 企業債		79,500	
		1 企業債	79,500	水道事業企業債
	2 工事負担金		29,900	
		1 工事負担金	29,900	消火栓関連工事負担金等
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	科目設定
	4 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	科目設定
	5 出資金		1	
1 出資金		1	科目設定	
6 その他収入		1		
	1 その他収入	1	科目設定	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			229,618	
	1 建設改良費		136,287	
		1 拡張事業費	1	科目設定
		2 施設整備費	131,789	水道施設災害復旧工事等に要する費用等
		3 営業設備費	3,197	量水器の出庫等
		4 土地購入費	1,300	施設用地購入費等
	2 企業債償還金		88,330	
		1 企業債償還金	88,330	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	科目設定
4 予備費		5,000		
	1 予備費	5,000		

(2) 令和3年度山元町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(間接法、消費税抜、単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	52,082
	減価償却費	125,712
	固定資産除却費	1,001
	固定資産過年度損益修正	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	467
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	災害損失償却	0
	長期前受金戻入額	△ 37,363
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,411
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	4,322
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,787
	前払金の増減額(△は増加)	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	未払金の増減額(△は減少)	1,879
	小計	146,723
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 12,411
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,313
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 136,196
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	基金積立による支出	0
	分担金による収入	0
	国庫補助金等による収入	27,183
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,013
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	79,500
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,899
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 11,430
	一般会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,828
4	資金増加額	16,471
5	資金期首残高	271,630
6	資金期末残高	288,101

(3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		企業職	給 料	賃 金	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	12,150	-	7,665	19,815	7,524	27,339
	資本勘定支弁職員	1	3,509	-	2,569	6,078	2,075	8,153
	合 計	4	15,659	-	10,234	25,893	9,599	35,492
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	8,151	-	5,142	13,293	4,572	17,865
	資本勘定支弁職員	1	3,385	-	2,475	5,860	1,993	7,853
	合 計	3	11,536	-	7,617	19,153	6,565	25,718
比 較	損益勘定支弁職員	1	3,999	0	2,523	6,522	2,952	9,474
	資本勘定支弁職員	0	124	0	94	218	82	300
	合 計	1	4,123	0	2,617	6,740	3,034	9,774

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	児童手当
	本年度		758	378	161	828	4,316	2,050	1,623
前年度		768	318	137	510	2,788	1,987	809	300
比 較		△ 10	60	24	318	1,528	63	814	△ 180

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,123	給料改定に伴う増減分	23	
		昇給に伴う増減分	251	
		その他の増減分	3,849	○人事異動に伴う増
手 当	2,617	制度改正に伴う増減分	△ 72	
		その他の増減分	2,689	○人事異動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術〔企業職〕	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,075
	平均給与月額(円)	380,740
	平均年齢(歳)	44.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,833
	平均給与月額(円)	306,313
	平均年齢(歳)	37.0

(2) 初任給

区分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	0	0.0
	5 級	1	33.3
	6 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主技事師	主技事師	主査技術主査	班長	班長	事業所長 参事 技術参事	事業所長 理事 技術理事

(4) 昇給

区分		企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の 月分	25年勤続者の 月分	35年勤続者の 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~20%加算	平成30年4月1日以降の 退職者に係る支給率は、 表中の支給率の83.7/100である。
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~45%加算	平成30年4月1日以降の 退職者に係る支給率は、 表中の支給率の83.7/100である。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
企業会計システムリースに要する経費（平成29年度）	3,925	平成30年度から令和2年度まで	2,196	令和3年度から令和4年度まで	1,729			1,729
上下水道事業包括的業務委託に要する経費（令和元年度）	252,000	令和2年度	31,977	令和3年度から令和6年度まで	220,023			220,023

(5) 令和2年度山元町水道事業予定損益計算書（消費税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	310,688		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	5,296	315,984	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	119,971		
(2) 配水及び給水費	17,794		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	57,422		
(5) 減価償却費	127,452		
(6) 資産減耗費	1,000		
(7) その他営業費用	0	323,639	
営業利益			△ 7,655
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 加入金	4,120		
(3) 負担金	45		
(4) 他会計補助金	62,284		
(5) 長期前受金戻入	38,067		
(6) 雑収益	8	104,525	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,844		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	548	14,392	90,133
経常利益			82,478
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	88		
(3) その他特別利益	0	88	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	175		
(3) その他特別損失	0		
(4) 災害による損失	539	714	△ 626
当年度純利益			81,852
前年度繰越剰余金			310,529
その他未処分利益剰余金変動額			214,394
当年度未処分利益剰余金			606,775

(6) 令和2年度山元町水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

（令和3年3月31日現在）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		21,988		
ロ 建 物	44,683			
減価償却累計額	△ 33,846	10,837		
ハ 構 築 物	5,350,009			
減価償却累計額	△ 2,898,684	2,451,325		
ニ 機 械 及 び 装 置	305,675			
減価償却累計額	△ 195,821	109,854		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,526			
減価償却累計額	△ 2,242	1,284		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			2,595,288	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		3,386		
無形固定資産合計			3,386	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		300		
投資合計			300	
固定資産合計				2,598,974
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			271,630	
(2) 未 収 金		39,699		
貸倒引当金		△ 3,000	36,699	
(3) 貯 蔵 品			8,997	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			0	
流動資産合計				317,326
資 産 合 計				2,916,300

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		705,689		
ロ その他の企業債		59,698		
企業債合計			765,387	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				765,387
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		76,899		
ロ その他の企業債		11,430		
企業債合計			88,329	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			20,606	
(5) 未払費用			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		1,027		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			1,027	
(7) その他流動負債			3,474	
流動負債合計			3,474	113,436
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,844,959	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 870,973	
繰延収益合計				973,986
負債合計				1,852,809

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		37,789		
ロ 繰 入 資 本 金		181,415		
ハ 組 入 資 本 金		218,894		
資 本 金 合 計		438,098		
資 本 金 合 計			438,098	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 工 事 負 担 金		756		
ハ 他 会 計 負 担 金		4,740		
ニ 他 会 計 繰 入 金		13,122		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
資 本 剰 余 金 合 計		18,618		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 金		606,775		
利 益 剰 余 金 合 計		606,775		
剰 余 金 合 計			625,393	
資 本 合 計			1,063,491	
負 債 資 本 合 計			2,916,300	

(7) 令和3年度山元町水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,288		
ロ 建物	44,683			
減価償却累計額	△ 34,441	10,242		
ハ 構築物	5,455,626			
減価償却累計額	△ 3,016,730	2,438,896		
ニ 機械及び装置	333,042			
減価償却累計額	△ 202,378	130,664		
ホ 車両運搬具	1			
減価償却累計額	0	1		
ヘ 工具器具及び備品	4,436			
減価償却累計額	△ 2,428	2,008		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,605,099	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,058		
無形固定資産合計			3,058	
(3) 投資				
イ 出資金		300		
投資合計			300	
固定資産合計				2,608,457
2 流動資産				
(1) 現金預金			288,101	
(2) 未収金		35,377		
貸倒引当金		△ 3,000	32,377	
(3) 貯蔵品			22,785	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				343,263
資産合計				2,951,720

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		708,309		
ロ その他の企業債		48,268		
企業債合計			756,577	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				756,577
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		76,880		
ロ その他の企業債		11,430		
企業債合計			88,310	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			22,485	
(5) 前受金			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		1,494		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			1,494	
(7) その他流動負債			3,474	
流動負債合計				115,763
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,872,142	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 908,336	
繰延収益合計				963,806
負債合計				1,836,146

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		37,789		
ロ 繰 入 資 本 金		181,416		
ハ 組 入 資 本 金		218,894		
資 本 金 合 計			438,099	
資 本 金 合 計				438,099
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 工 事 負 担 金		756		
ハ 他 会 計 負 担 金		4,740		
ニ 他 会 計 繰 入 金		13,122		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
資 本 剰 余 金 合 計			18,618	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 金		658,857		
利 益 剰 余 金 合 計			658,857	
剰 余 金 合 計				677,475
資 本 合 計				1,115,574
負 債 資 本 合 計				2,951,720

(8) 注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。(ただし、量水器は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、每期支出する宮城県市町村職員退職手当組合に対する掛金拠出金を除き、追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年 3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年 3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 未経過リース料相当額

令和3年度 (令和4年3月31日)		令和2年度 (令和3年3月31日)	
1年内	746 千円	1年内	746 千円
1年超	1,649 千円	1年超	2,395 千円
<u>計</u>	<u>2,395 千円</u>	<u>計</u>	<u>3,141 千円</u>

令和 3 年 度

山元町水道事業会計予算実施計画説明書

(9) 令和3年度山元町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出 (消費税込)

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 水道事業収益		429,791		
1 営業収益		375,368		
	1 給水収益	369,588	水道料金	369,588
	2 受託工事収益	1	修繕工事収入	1
	3 その他営業収益	5,779	材料売却収益	1
			手数料	400
			消火栓負担金	5,102
			雑収益	276
2 営業外収益		54,420		
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1
	2 加 入 金	4,532	加 入 金	4,532
	3 負 担 金	45	他会計負担金	45
	4 他会計補助金	12,329	他会計補助金	12,329
	5 長期前受金戻入	37,363	長期前受金戻入	37,363
	6 雑 収 益	149	雑 収 益	149
	7 消費税還付金	1	消費税還付金	1
3 特別利益		3		
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
	3 その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 水 道 事 業 費		368,291		
1 營 業 費 用		346,942		
	1 原水及び浄水費	132,408	旅 費	6
			備 消 品 費	10
			燃 料 費	6
			委 託 料	9,689
			手 数 料	168
			負 担 金	6,000
			受 水 費	116,528
			雑 費	1
	2 配水及び給水費	24,606	報 償 費	660
			備 消 品 費	20
			委 託 料	11,117
			賃 借 料	57
			修 繕 費	10,000
			材 料 費	2,750
			補 償 金	1
			雑 費	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
普通旅費					
滅菌機用消耗品費等					
自家発電機用燃料費					
上下水道事業包括的業務委託料（配水池点検、遠方監視装置保守、急速ろ過装置保守、動力費、通信費、薬品費、突発補修）					
腸内細菌検査手数料					8
クリプトスポリジウム検査手数料					160
岩沼市外一市四町水道水質検査協議会負担金					
基本料金 5,500m ³ /日(計画) × 817円/m ³ × 12月 × 税＝					59,315
使用料金 1,238,372m ³ /年 × 42円/m ³ × 税＝					57,213
科目設定					
休日修理当番報償費					
消耗品費等					
上下水道事業包括的業務委託料 （配水施設点検、増圧ポンプ点検、送水ポンプ点検、動力費、漏水調査、突発補修等）					2,816
簡易漏水調査業務委託料					200
マッピングシステム補正業務委託料					3,800
緊急遮断弁点検業務委託料等					4,301
配水管埋設用地借上料					57
給・配水施設の修繕費					
配水管補修材料費					2,200
道路補修材料費					550
科目設定					
科目設定					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	3 受 託 工 事 費	1	修 繕 費	1
	4 総 係 費	63,212	給 料	12,150
			手 当	6,171
			賞与引当金繰入額	1,494
			法 定 福 利 費	7,524
			報 酬	1
			旅 費	165
			備 消 品 費	500
			印 刷 製 本 費	500
			通 信 運 搬 費	791
			委 託 料	28,276
			手 数 料	138
			賃 借 料	2,905
			修 繕 費	50
			研 修 費	30
			食 糧 費	1
			交 際 費	5
			負 担 金	856
			保 險 料	154
			貸倒引当金繰入額	1,500
			雑 費	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
科目設定					
職員 3名					
職員 3名					
職員 3名					
職員 3名					
科目設定					
普通旅費					
事務用消耗品費、電算用消耗品費、新聞・書籍費、諸用紙費等					
上下水道料金納入通知書等印刷費					
後納郵便料等					
上下水道事業包括的業務委託				22,671	
(料金業務、滞納整理、貯蔵品管理、電話対応、経理補助、検査補助、統計補助等)					
会計システム保守料				241	
料金システム保守料				580	
メールシーラー、プリンター保守料				211	
消費税申告業務委託料				330	
経営アドバイザー業務委託料等				4,243	
水道料金口座振替手数料等					
会計システム機器賃借料				746	
料金システム機器賃借料				1,235	
庁舎建物賃借料				924	
車両及び備品等修繕費					
各種研修会受講費					
科目設定					
日本水道協会等負担金等					
日本水道協会等負担金等				191	
会計事務負担金				665	
水道施設賠償責任保険料					
貸倒引当金に引当					
科目設定					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	5 減 価 償 却 費	125,712	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	125,384
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	328
	6 資 産 減 耗 費	1,001	固 定 資 産 除 却 費	1,000
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1
	7 その他営業費用	2	材 料 売 却 原 価	1
			雑 支 出	1
2 営 業 外 費 用		20,142		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,411	企 業 債 利 息	12,311
			借 入 金 利 息	100
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,585	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,585
	3 雑 支 出	146	雑 支 出	146
3 特 別 損 失		207		
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	201	過 年 度 損 益 修 正 損	201
	3 災 害 に よ る 損 失	5	燃 料 費	1
修 繕 費			1	
賃 借 料			1	
材 料 費			1	
			雑 支 出	1
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000	予 備 費	1,000

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
建物減価償却費					595
構築物減価償却費					118,046
機械及び装置減価償却費					6,557
工具器具及び備品減価償却費					186
施設利用権減価償却費（水質検査センター）					
固定資産（配水管、量水器）の除却費等					
科目設定					
科目設定					
科目設定					
企業債利息					
一時借入金利息					
支払消費税					
水道水放射能検査手数料等					
科目設定					
過年度水道料金還付金等					
科目設定					
科目設定					
科目設定					
科目設定					
科目設定					

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税込)

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資 本 的 収 入		109,404		
1 企 業 債		79,500		
	1 企 業 債	79,500	企 業 債	79,500
2 工 事 負 担 金		29,900		
	1 工 事 負 担 金	29,900	消 火 栓 負 担 金	2,400
			受 託 工 事 負 担 金	27,500
3 固 定 資 産 代 産 金		1		
	1 固 定 資 産 代 産 金	1	固 定 資 産 代 産 金	1
4 国 庫 補 助 金		1		
	1 国 庫 補 助 金	1	国 庫 補 助 金	1
5 出 資 金		1		
	1 出 資 金	1	出 資 金	1
6 そ の 他 収 入		1		
	1 そ の 他 収 入	1	そ の 他 収 入	1

(単位：千円)

各 目 明 細 附 記		
水道事業企業債（（長寿命化）上平増圧ポンプ更新工事）		22,000
" （作田山団地配水管更新工事）		10,000
" （町道山下浅生原線外配水管更新工事）		11,000
" （作田山団地内配水管更新に伴う舗装工事）		13,000
" （山下配水池送水管更新工事）		17,500
" （大平牛橋線改良工事に伴う配水管布設替工事）		6,000
繰出基準に基づく一般会計からの負担金（消火栓の設置に要する経費）		
一般会計からの負担金（町道山下浅生原線外配水管更新工事に要する経費）		11,000
" （町道新浜諏訪原線改良工事に伴う配水管布設替工事に要する経費）		3,000
" （大平牛橋線改良工事に伴う配水管布設替工事に要する経費）		13,500
科目設定		
科目設定		
科目設定		
科目設定		

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資 本 的 支 出		229,618		
1 建 設 改 良 費		136,287		
	1 拡 張 事 業 費	1	工 事 請 負 費	1
	2 施 設 整 備 費	131,789	給 料	3,509
			手 当	2,569
			法 定 福 利 費	2,075
			旅 費	6
			備 消 品 費	200
			燃 料 費	130
			委 託 料	5,737
			手 数 料	176
			賃 借 料	1,672
			修 繕 費	110
			研 修 費	50
			公 課 費	50
			負 担 金	1
			保 險 料	103
			工 事 請 負 費	115,400
			雜 費	1
	3 営 業 設 備 費	3,197	量 水 器 費	2,194
			ポ ン プ 費	1
			機 械 及 び 装 置 費	1
			自 動 車 費	1
			工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,000
	4 土 地 購 入 費	1,300	施 設 用 地 費	1,300
2 企 業 債 償 還 金		88,330		
	1 企 業 債 償 還 金	88,330	企 業 債 償 還 金	88,330
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		1		
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	国 庫 補 助 金 返 還 金	1
4 予 備 費		5,000		
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000

各	目	明	細	附	記
科目設定					
職員 1名					
職員 1名					
職員 1名					
普通旅費					
事務用、電算用消耗品費、新聞・書籍費、諸用紙費等					
車両用燃料費					
施設更新運営アドバイザリー業務委託料					
自動車車検手数料					
上水道工事設計積算システム賃借料					880
レンタカー賃借料					792
車両及び備品等修繕費					
工事関係研修費等					
自動車重量税					
科目設定					
自動車損害賠償責任保険料、自動車損害共済分担金					
（長寿命化）上平増圧ポンプ更新工事					22,000
作田山団地配水管更新工事					10,000
町道山下浅生原線外配水管更新工事					22,000
作田山団地内配水管更新に伴う舗装工事					13,000
山下配水池送水管更新工事					17,500
復興事業関連工事に伴う仮設工事					3,000
消火栓設置更新等					2,400
町道新浜諏訪原線改良工事に伴う配水管布設工事					6,000
大平牛橋線改良工事に伴う配水管布設替工事					19,500
科目設定					
量水器の出庫					
科目設定					
科目設定					
科目設定					
科目設定					
施設用地購入費、用地測量費用等					
企業債償還元金					
科目設定					